認定権者記載欄		

様式第５－（ハ）－②

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ハ－②）

年　　月　　日

（あて先）さ い た ま 市 長

（申請者）
住　所

氏　名
（名称及び代表者の氏名）※自署でない場合は実印を押印してください

電話番号

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（注２）の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

１　事業開始年月日　　年　　月　　日

２　月平均売上高営業利益率（Ｂ－Ａ）÷Ｂ×１００

指定業種の減少率　　％　　全体の減少率　　％

最近３か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合　　％

Ａ：申込時点における最近３か月間の月平均売上高営業利益率（　　年　　月　～　　年　　月）
指定業種の月平均売上高営業利益率　　％　　全体の月平均売上高営業利益率　　％

Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の月平均売上高営業利益率（　　年　　月　～　　年　　月）
指定業種の月平均売上高営業利益率　　％　　全体の月平均売上高営業利益率　　％

経 商 経 第　　号
令和　　年　　月　　日
申請のとおり、相違ないことを認定します。
（注）信用保証協会への申込期間：令和　年　月　日から令和　年　月　日まで

さいたま市長　清　水　勇　人

（注１）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の月平均売上高営業利益率が認定基準を満たす場合に使用する。
（注２）＿＿＿＿には、外的要因及び増加している費用を入れる。
（留意事項）
① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 市長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。